

期待される成果 (Expected Outcome)

災害による人的被害及び社会・経済・環境被害の大幅な削減

戦略目標 (Strategic Goals)

- G1: 災害予防を持続可能な開発の政策及び計画に統合する
- G2: 全てのレベル、特にコミュニティで災害に強い体制整備・能力強化する
- G3: 緊急対応準備や復旧・復興にリスク削減を導入する

一般考慮事項 (General Considerations)

- a) 横浜戦略の原則は有効
- b) 各国の第一義的責任
- c) 災害横断的アプローチ
- d) ジェンダーの観点
- e) 多様性と災害弱者の考慮
- f) コミュニティや地方組織の強化
- g) 後発・小島嶼開発途上国への配慮

一般考慮事項 (General Considerations)

- h) 国際・地域協力の強化が必要な分野
- i) 災害予防のための資金投入は将来への投資
- j) 復旧・復興段階における災害予防策の必要性
- k) 災害予防は国際的な開発目標の重要な要素

国家、地域・国際機関等が実施すべき優先行動 (Priorities for Action)

A1: 災害予防を優先した体制整備	A2: リスクの特定・評価・観測、早期警戒の向上	A3: 災害に強い文化構築のための知識・技術革新・教育の活用	A4: 潜在的なリスク要因の軽減	A5: 緊急対応準備の強化
<b>1. 国家的・組織的・法的枠組の整備</b> a: 分野横断的な国家災害予防体制、b: 開発政策や計画へのリスク削減の統合、c: 災害予防の法律整備、d: 地方への権限移譲 <b>2. 人材・財源</b> e: 人材育成事業、f: 行政組織・予算の配分、g: 開発事業への災害予防統合の政治決意 <b>3. コミュニティの参加促進</b> h: ボランティアを含め、コミュニティ参加を促進	<b>1. リスクアセスメント</b> a: リスクマップ作成・普及、b: 災害リスク指標体系の開発、c: 災害統計の記録・公開 <b>2. 早期警戒</b> d: 適時適切な早期警戒体制、e: 情報伝達システム、f: 組織体制整備、g: 国際早期警戒会議の成果の実施、h: モーリシャス戦略実施 <b>3. 対応能力</b> i: 研究観測体制の整備、j: データベース開発、k: 科学技術手法の改善、宇宙技術の適用の促進、l: 災害統計の整備、リスクアセスメントの共通手法の開発 <b>4. 地域のリスク、新たなリスク</b> m: 各地域の災害統計の集約、n: 国境を越えたリスク軽減、o: 新たなリスク等の調査	<b>1. 情報管理、普及・啓発</b> a: 住民に行動を促す分かりやすい情報提供、b: 専門家ネットワークの強化、c: 科学者と実務者の対話促進、d: 最新の情報通信技術、宇宙技術等の活用、e: 情報共有システム、f: 都市開発に際し災害予防オプションの提供、g: 国際標準の防災用語の普及 <b>2. 教育と研修</b> h: 防災教育の促進、i, j: 学校での防災研修、知識普及、k: セクターごとの研修、l: コミュニティベースの研修、m: 女性や災害弱者の研修機会の確保 <b>3. 調査研究</b> n: マルチリスクアセスメント、費用便益分析手法の改善、o: 技術的・科学的能力の強化 <b>4. 住民の意識啓発</b> p: 普及啓発におけるメディアの活用	<b>1. 環境、天然資源管理</b> a: 土地利用計画による生態系の持続的管理、b: ハード及びソフトの災害予防策、c: 気候変動適応戦略へリスク削減を統合 <b>2. 社会・経済開発の実施</b> d: 食料安全保障、e: 病院の災害拠点化など保健分野、f: 重要公共施設の強化、g: セーフティネット、復興段階での心のケア対策の促進、h: 復旧・復興段階において、長期的な観点からの災害予防策を実施、災害教訓の共有、i: 避難民対策、j: 収入源の多様化、k: 保険及び再保険の活用、l: 官民パートナーシップの促進、m: 革新的な財政措置の開発 <b>3. 土地利用計画、その他技術的対策</b> n: 都市計画へのリスクアセスメントの統合、o: 主なインフラ整備計画に災害予防の観点を主流化、p: 土地利用政策における災害予防ガイドライン、q: 山岳部や沿岸部リスクアセスメント、r: 建築基準の見直し・開発	a: 緊急対応を含む防災政策や体制の強化 b: 早期警戒・予防・緊急対応・開発部門間の対話・情報交換 c: 国の対応能力を超えた災害に対する地域内緊急対応協力体制の強化 d: 緊急対応計画の定期レビュー、避難訓練実施 e: 緊急対応や復旧の支援資金 f: ボランティア意識、参加

実施及びフォローアップ

HFA2 ?

災害に強い国及びコミュニティを構築する

期待される成果

災害による損失を大幅に軽減する

+ 指標 ?

戦略目標

ポスト2015開発アジェンダ

一般考慮事項

一般考慮事項

基本認識①～③を踏まえつつ、現行HFAの基本要素を、一部構成を入れ替え、骨太な施策群に再編しながら、更新・補強

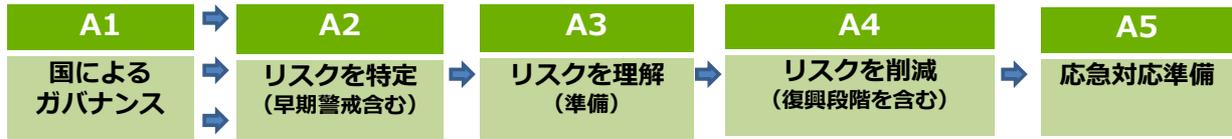
優先行動

ガバナンス/主流化(P1)	災害防止/軽減 (prevention/mitigation)			準備 (preparedness)		復興段階の災害予防 (DRR in recovery)			
	P2			P5		P6			
	全分野かつ全災害フェーズに渡り、国家機関及び地方機関を強化する (災害統計情報の報告を含む)			災害予防への投資 (ハード施策とソフト施策との最良の組み合わせを含む)		意識啓発と効果的な緊急対応及び復興への準備 (早期警戒の向上含む)		より良い復興 (Build back better)	
	P3			P4		P6		P6	
多様な主体の参加の促進 (個人、コミュニティ、民間セクター等)			研究、観測、科学及び技術の促進						

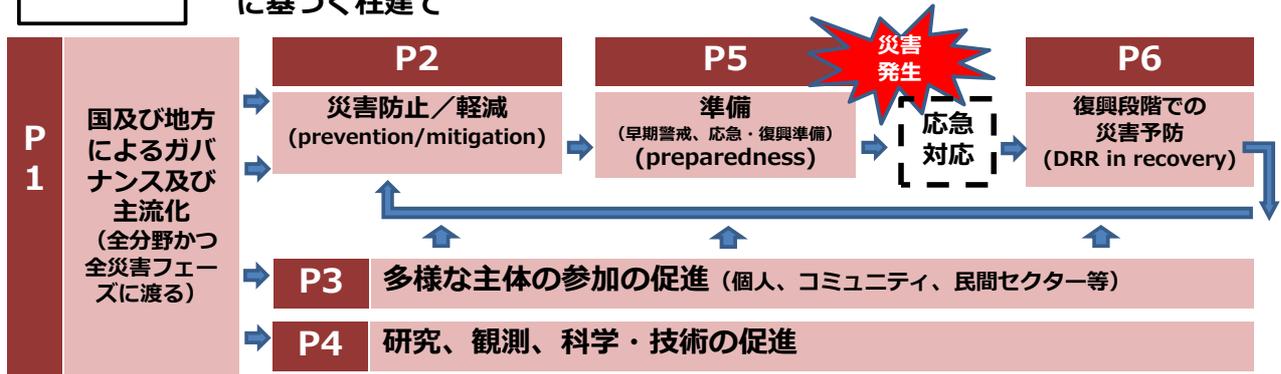
実施及びフォローアップ

HFA改訂イメージ③：  
優先行動の構成の再編・強化

**HFA1**：横浜戦略のレビューで確認されたギャップ及び課題に基づく柱建て



**HFA2**：HFAのレビュー、災害対策の進展を踏まえつつ、災害マネジメントサイクルに基づく柱建て



HFA 改訂イメージ④：  
各優先行動の施策の再編・強化

\* それぞれの色はHFAとHFA2の各優先行動の施策の対応関係を表す。  
\* 全体の再編・強化のイメージが分かるような例示であり、他の基本要素を排除するものではない。

HFAの優先行動				
<b>A1:</b> 災害予防を優先した国・地方の体制整備	<b>A2:</b> リスクの特定・評価・観測、早期警戒	<b>A3:</b> 災害に強い文化構築のための知識・技術革新・教育の活用	<b>A4:</b> 潜在的なリスク要因の軽減	<b>A5:</b> 応急対応準備の強化
国家的枠組みの整備 人材育成事業、行政組織、予算の配分 コミュニティの参加促進	国及び地方によるリスクアセスメント 早期警戒体制 研究及び観測に関する能力開発	分かりやすい情報提供 科学者と実務者の対話促進 宇宙開発技術の活用促進 教育及びトレーニング 技術手法の改善に関する研究 意識啓発	気候変動適応戦略への防災の観点の統合 食糧安全保障、保険分野の対策、重要公共施設の強化 復旧・復興プロセスへの防災の観点の統合 官民パートナーシップ 土地利用計画及び建築基準の見直しと開発 復興策の改善	制度及び体制の強化 避難訓練 応急対応計画 緊急支援資金 多様な部門間の対話

HFA2の優先行動

ガバナンス/主流化	災害防止/軽減 (prevention/mitigation)		準備 (preparedness)		復興段階の災害予防 (DRR in recovery)	
	<b>P1:</b> 全分野かつ全災害フェーズに渡り、国家及び地方機関の強化 防災に関する国及び地方の枠組 人材育成事業、行政組織、予算の配分 多様な部門間の対話促進、科学者と実務者の対話促進 (災害統計情報の報告を含む)	<b>P2:</b> 災害予防への投資 全国及び地域のリスクアセスメント 土地利用計画 災害に強いインフラ・公共施設 食糧安全保障、保険分野の対策、気候変動適応戦略への防災の観点の統合 (ハード施策とソフト施策の最適な組み合わせの観点を含む)	<b>P5:</b> 意識啓発、効果的な応急対応及び復興の準備 意識啓発 強化された早期警戒体制 避難訓練 応急対応計画 緊急支援資金 復旧・復興への備え	<b>P6:</b> より良い復興 (Build Back Better) 早期復旧のためのニーズアセスメントの実施 復興計画の策定 防災まちづくり		
	<b>P3:</b> 多様な主体の参加の促進 (個人、コミュニティ、民間部門等) 分かりやすい情報提供、教育、研修、コミュニティの参加促進、民間セクターの参画					
	<b>P4:</b> 研究、観測、科学及び技術の促進 研究及び観測に関する能力開発、宇宙開発技術の活用促進、技術手法の改善に関する研究 (加盟国の現地ニーズに基づいた適用を含む)					